

東北亜未来構想研究所 (INAF) 研究会_2023年5月20日

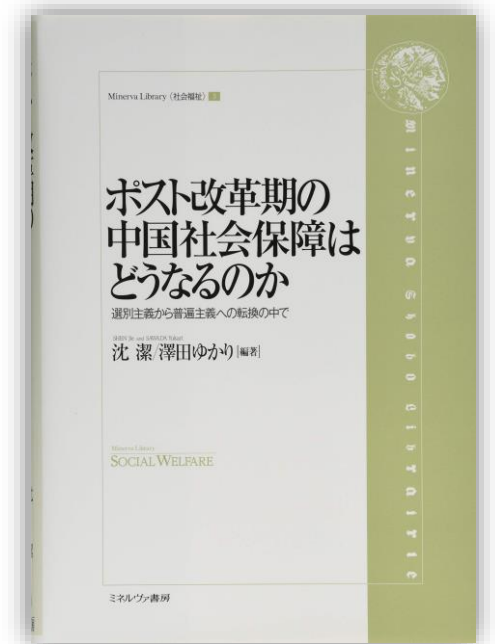
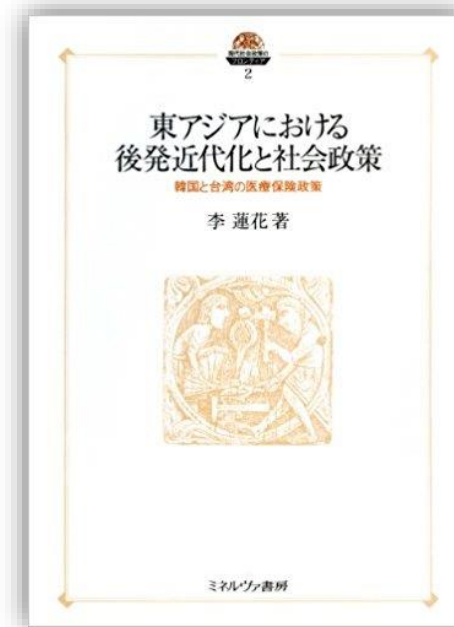
東アジアにおける 構造的少子化と家族政策

東京経済大学・経済学部

李 蓮花 (り れんか)

自己紹介

- 中国黒龍江省出身
- 1998年、学部卒業後来日
- 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科で修士・博士学位を取得
- 滋賀大学、静岡大学を経て、2017年より東京経済大学へ
- 主な研究分野：
- 東アジアの社会保障・社会政策、家族政策、移民と社会保障など



本日の内容

- 東アジアの少子高齢化と人口変動の実態
- 日本、韓国、中国の対策とそれぞれの特徴
- 東アジアの少子化の構造的要因
- 展望と課題

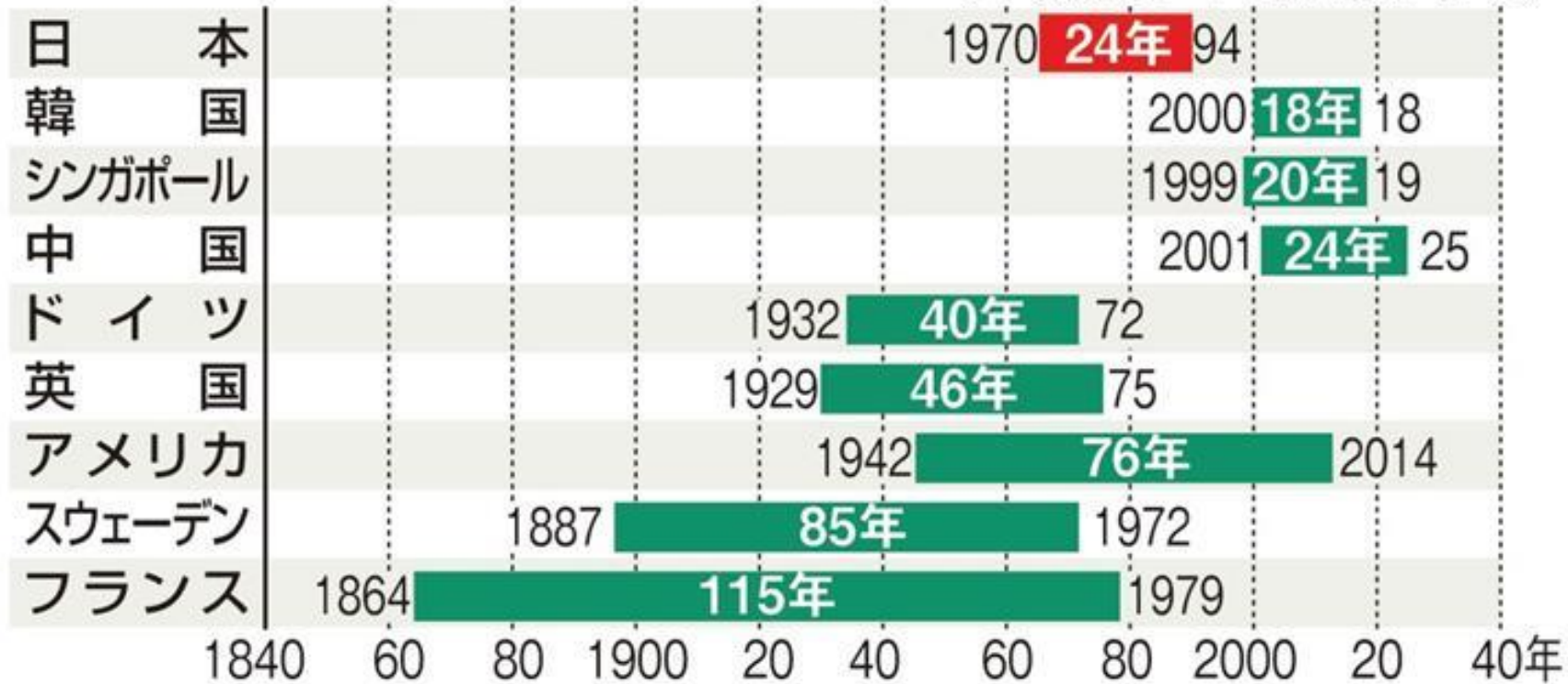
東アジアの「圧縮的」な経済成長と人口変動

- 戦後の東アジアの経済奇跡
- 政府主導型近代化、「キャッチアップ」論、「圧縮的近代化」論
- 1990年代 経済成長の人口的要因への注目
- 「人口ボーナス」（demographic bonus）論
- 「人口ボーナス」から「人口オーナス」へ
- 「圧縮的」な少子高齢化

「圧縮的」な人口転換

主要国における高齢化率が7%から14%へ要した期間（倍加年数）

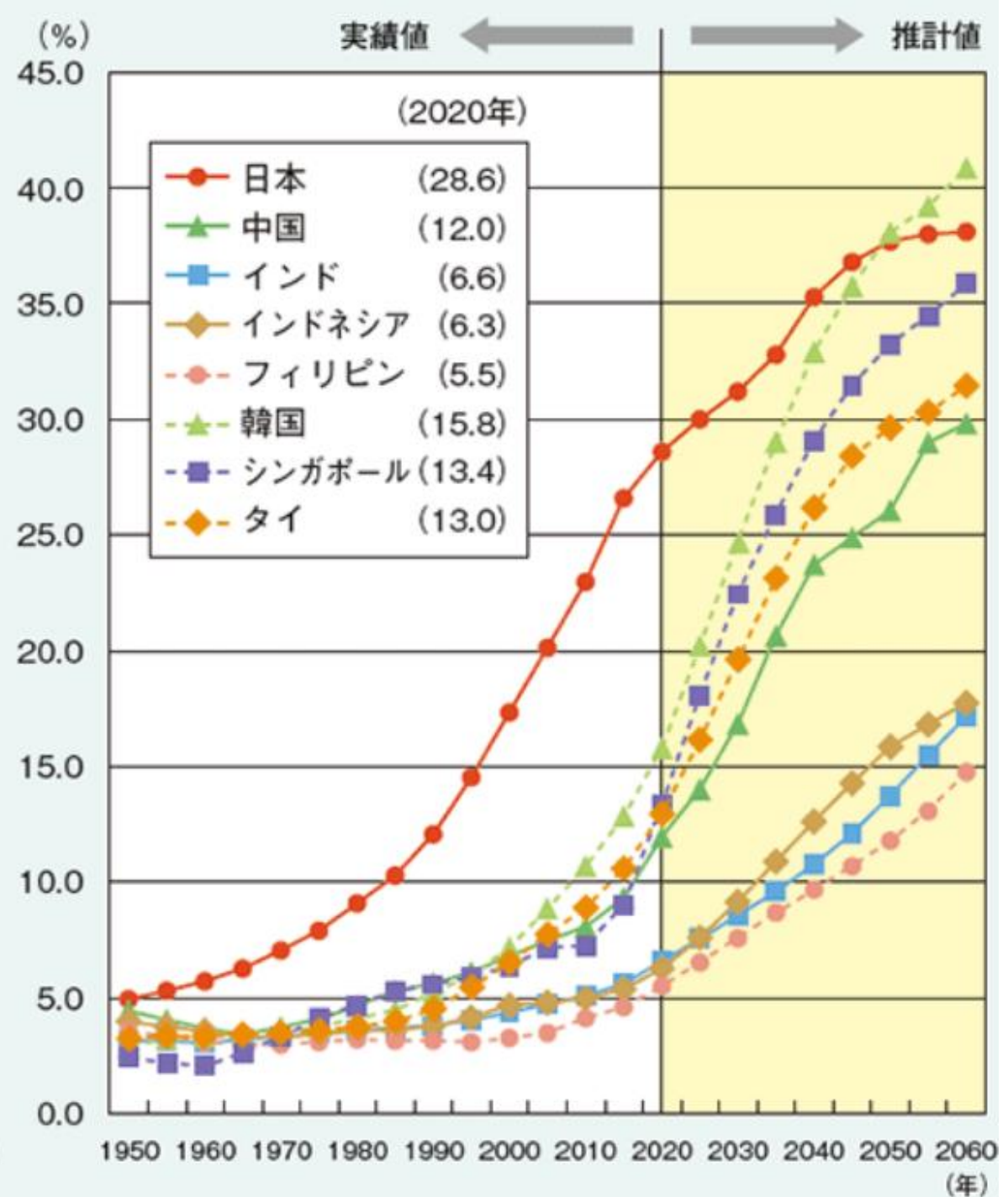
（一部推計 内閣府資料から）



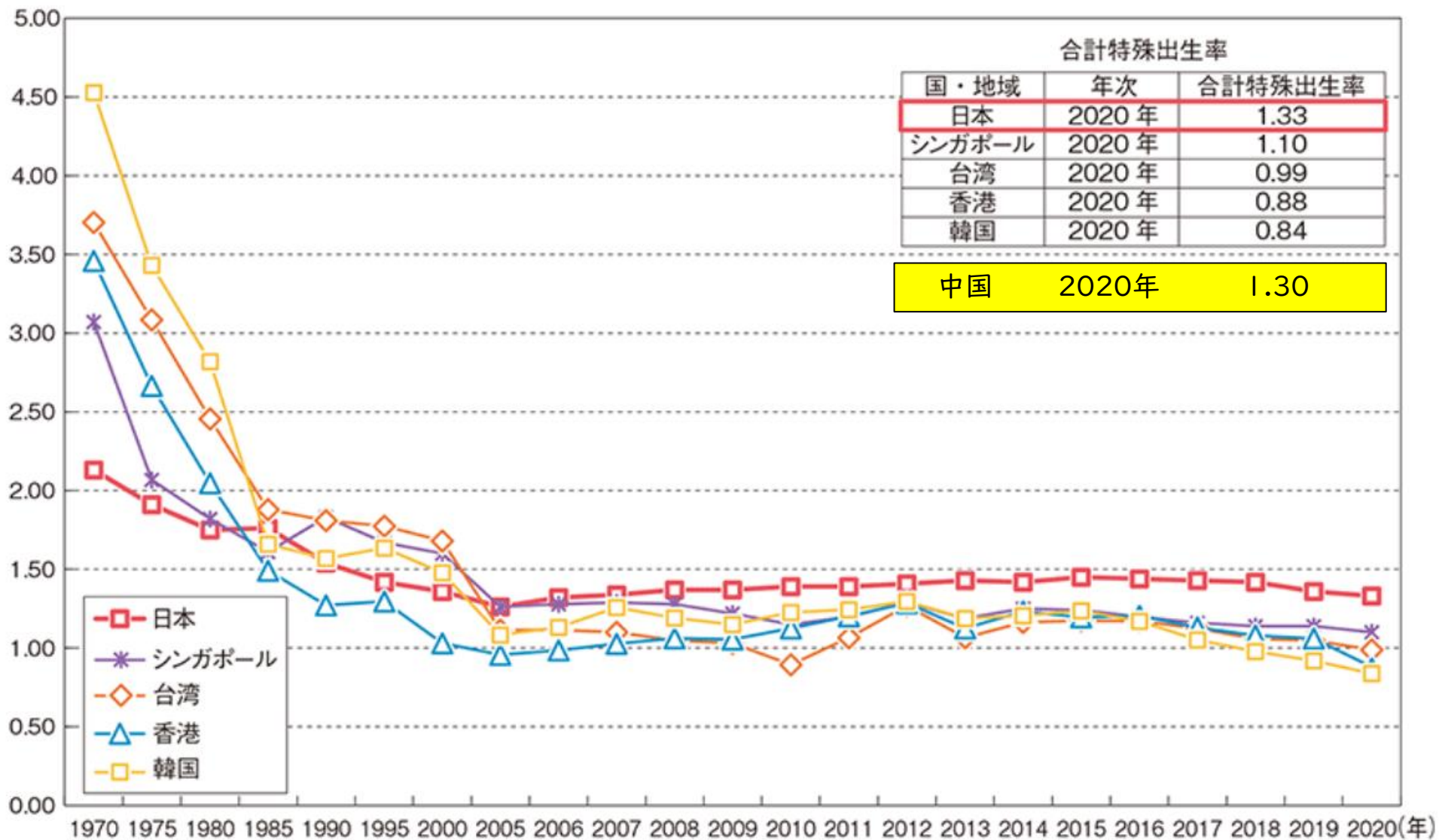
東アジアの高齢化

- 中韓新泰は、いまは日本の約半分
- この後、急速に追い上げる
- 特に韓国、2050年ごろに日本を逆転
- 中国は出生率しだい？

出典：内閣府『令和4年版 高齢社会白書』



東アジアの少子化



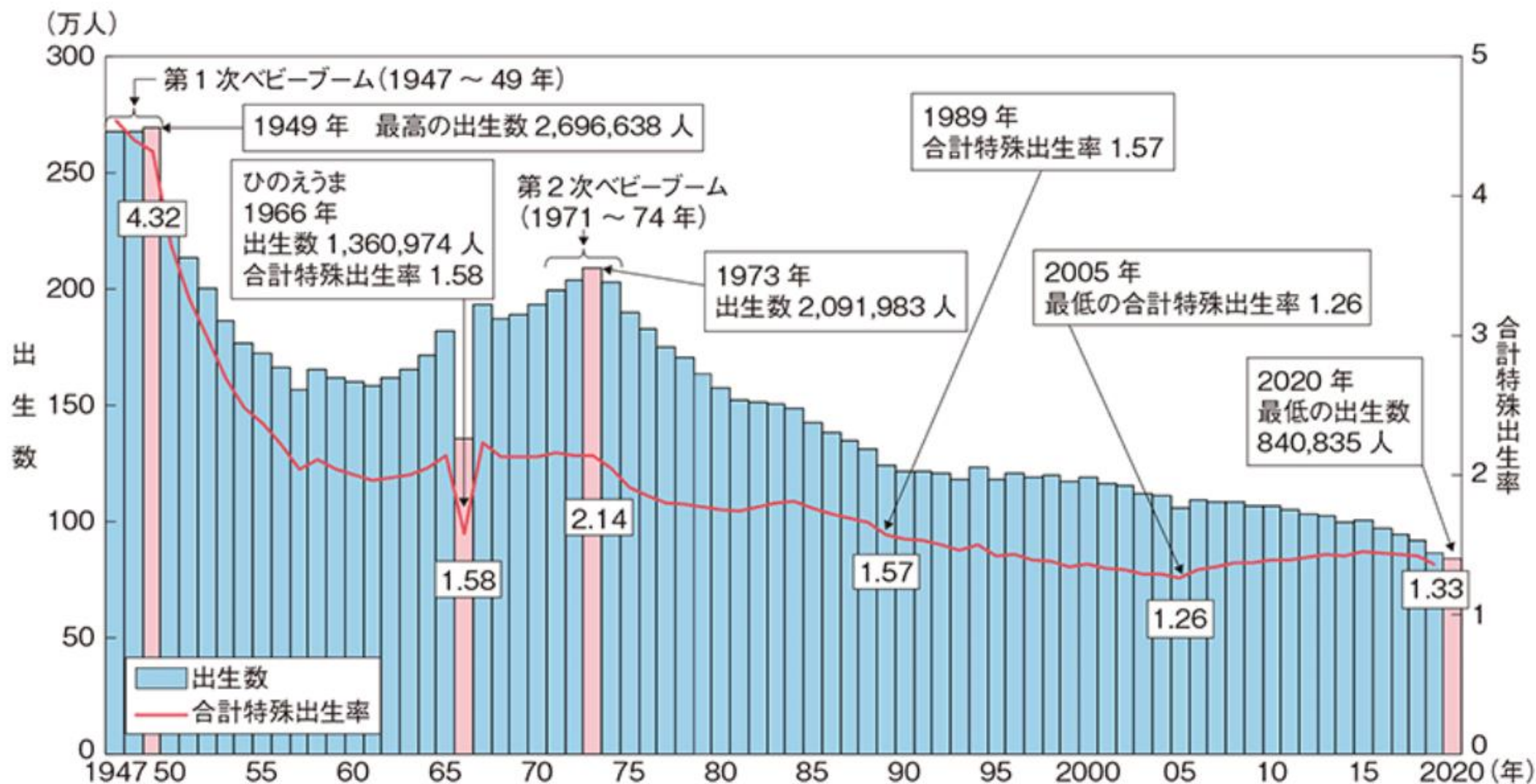
出典：内閣府『令和4年版 少子化社会対策白書』

少子化という予想外の事態

- 高齢化（人口に占める高齢者の割合）：長寿化 + 少子化
- 長寿化は予測しやすい
- 少子化は予測しにくい

- 東アジアの国にとって、近年の少子化は「予想外の事態」
- 日本：1990年「1.57ショック」
- 韓国：2003年「1.18ショック」
- 中国：2020年「1.30ショック」
- すでに進行していたが、「社会問題」として認識されなかった

日本：戦後の出生数と出生率



出典：内閣府『令和4年版 少子化社会対策白書』

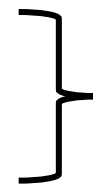
日本の少子化対策：30年の変化

<1990年代>

- 1990年 **女性の社会進出**と両立困難、過度な受験教育
→ 1992年 育児休業法、保育サービスの拡充、「ゆとり教育」
- **若者のわがまま？**
- 経済的負担は軽視 → 児童手当は縮小

<2000年代>

- 1990年代末からの「就職氷河期」
- 小泉内閣の新自由主義改革
- 「産まない」から「**産めない**」へ
- 経済的支援の始まり（児童手当の拡充）；待機児童対策



若者の雇用
不安・貧困

日本の少子化対策（続）

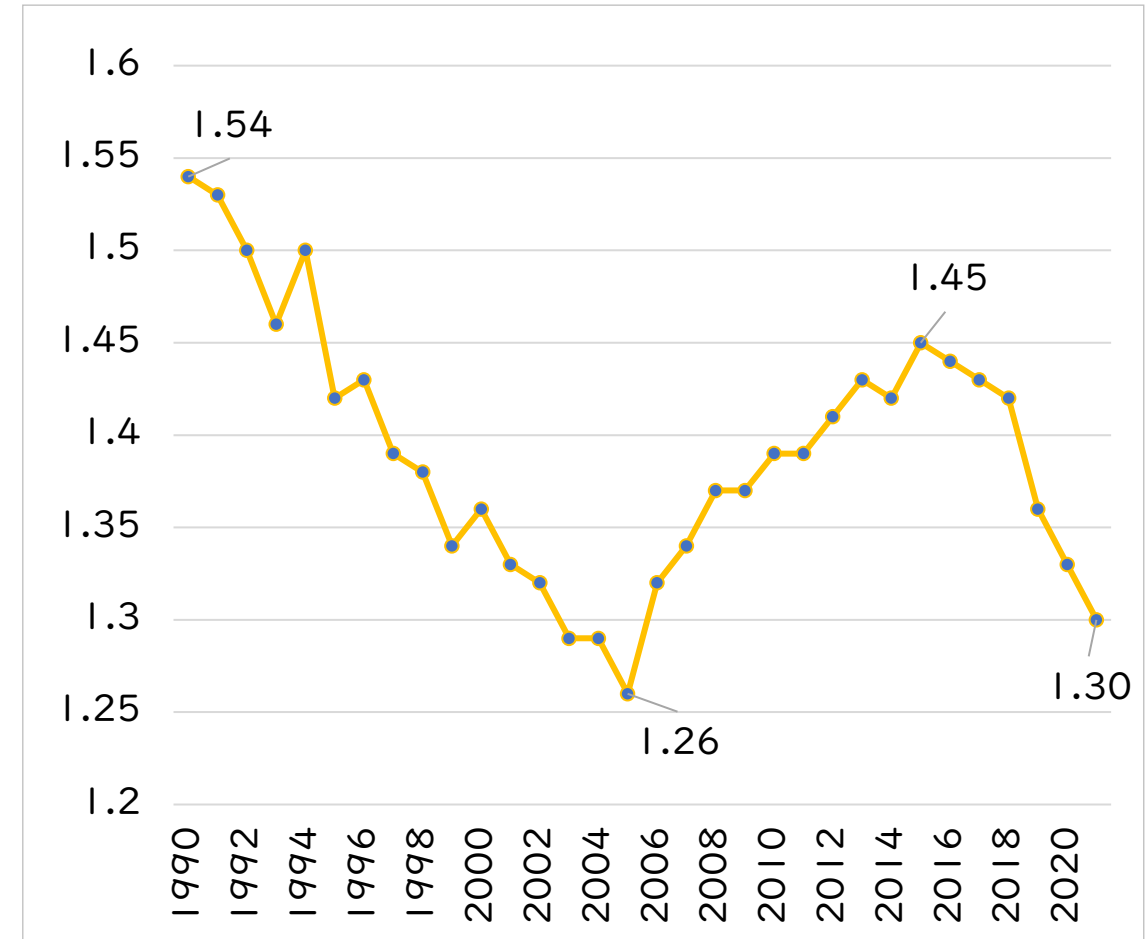
<2010年代>

- 団塊ジュニア世代の晩産
- 本格的な人口減少→**女性の労働力化**
- （男性の）「働き方改革」と「家庭進出」の促進（「イクメン」、男性育休）

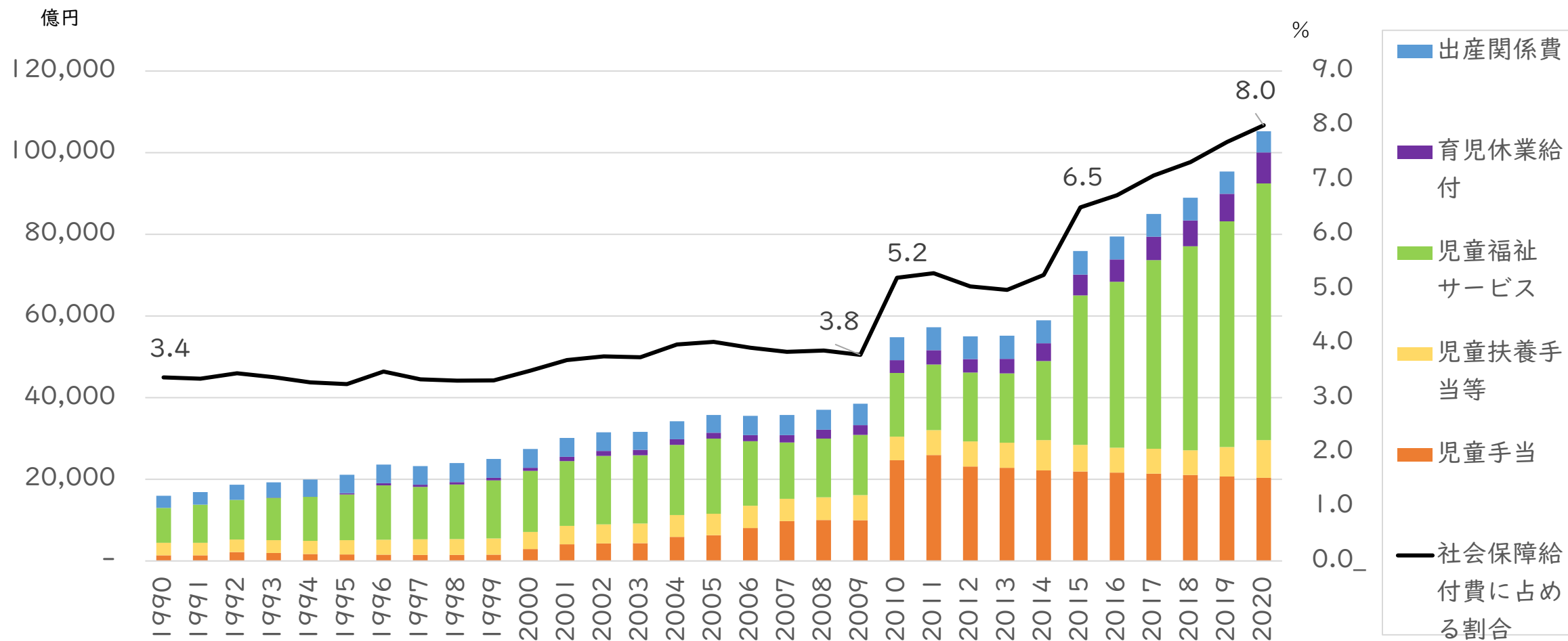
<2020年代>

- 「コロナ禍」と少子化の加速
- 2023年 「異次元の少子化対策」へ

1990年以降の出生率



日本の児童・家族関連社会保障支出



データ：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」。

韓国の少子化対策

- 1975年 3.5 → 1984年 2.0を下回る → 1989年は1.56 (⇔日本は1.57)
- 1990年代 1.50前後で推移
- **IMF危機**後の雇用不安、教育費の高騰などで出生率が急低下
- 2003年 年金の財政再計算時に、2002年の出生率が**1.18**であることが広く認知される
- 2005年 「少子化総合対策案」
- **2006年** 「第一次低出産・高齢社会基本計画」 (セロマジプラン)
- 2009年 保育電子バウチャー、「養育手当」の導入

韓国の少子化対策（続）

- 2010年代初めの「無償化ブーム」
- 学校給食費や基本保育料の**無償化**
- 他にも、
- 育児休業制度の拡充
- 「父親産休」の導入
- 児童手当の導入
- 新婚夫婦への住宅支援
- 大学授業料の支援
- . . .

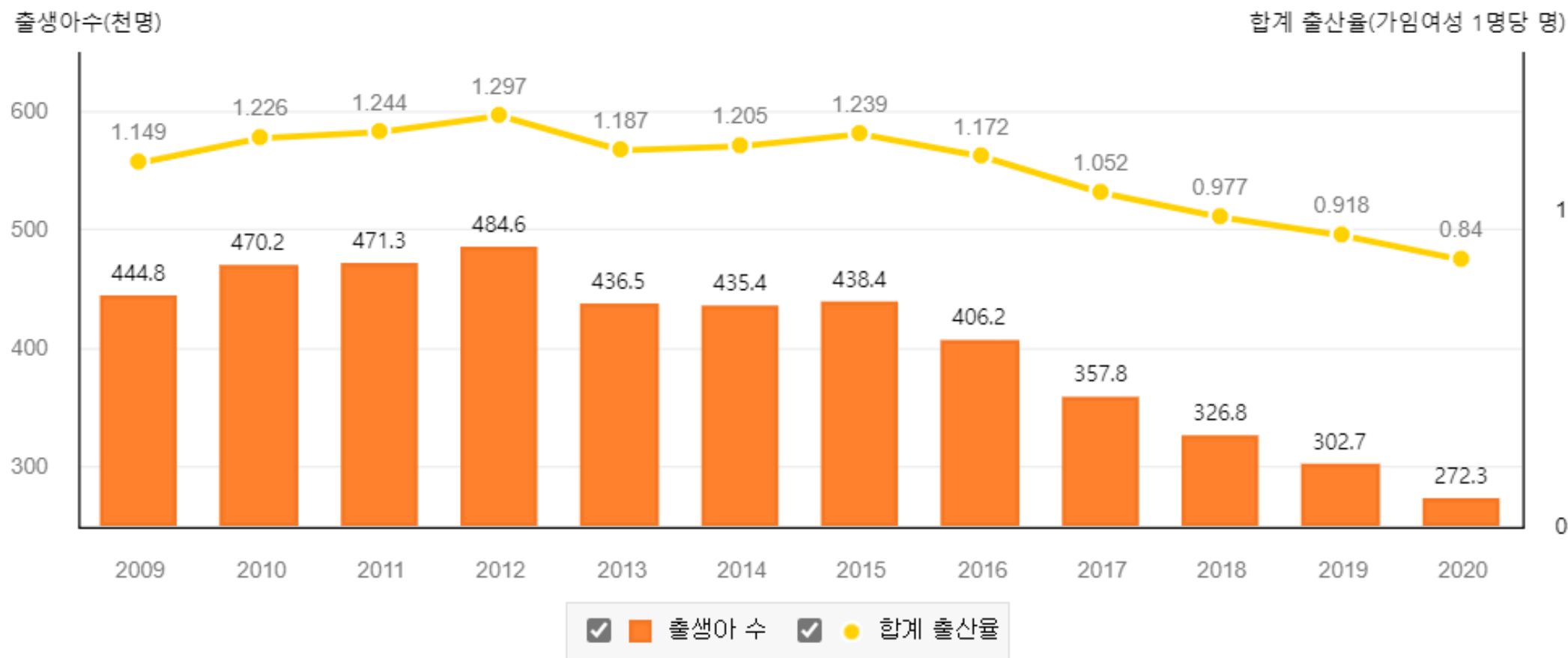
韓国の少子化対策予算



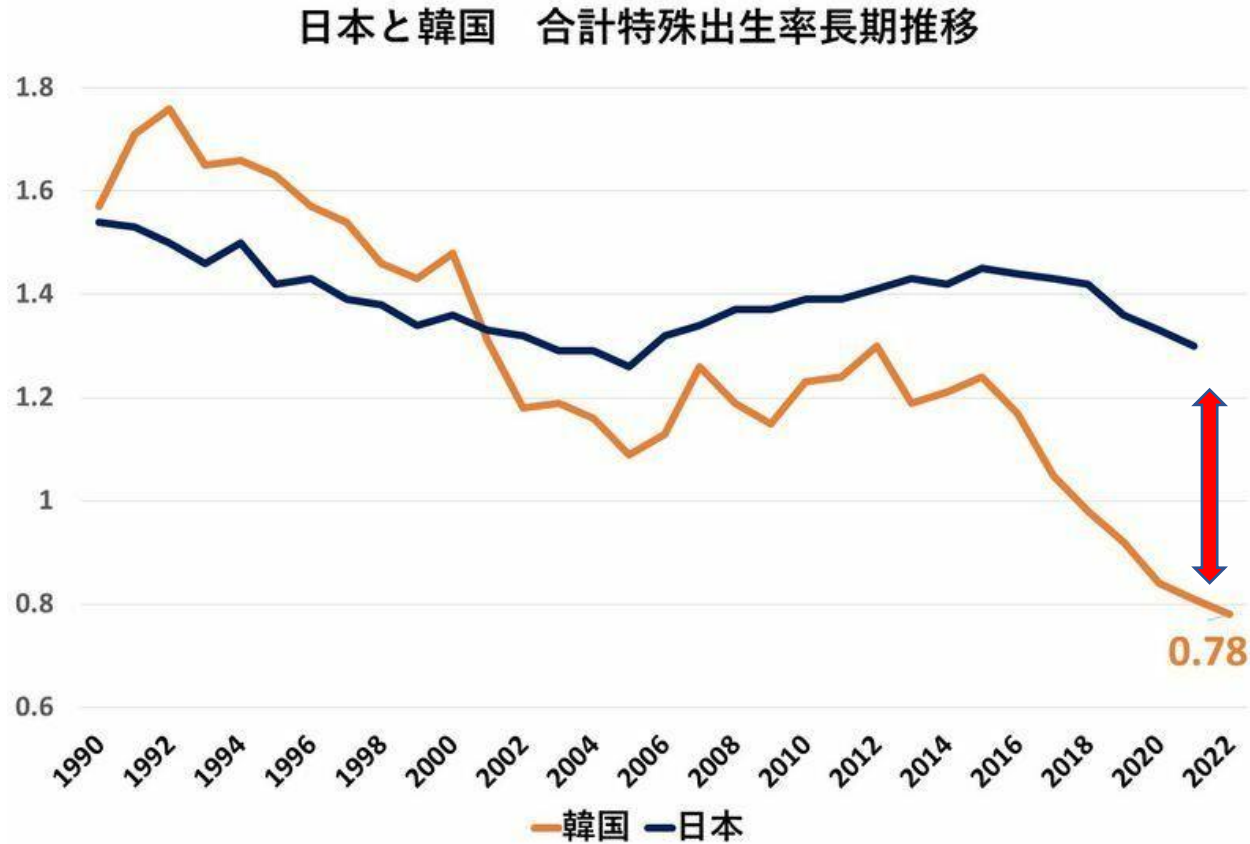
* 주: 국비기준, 자료: 전부처 취합자료

韓国の出生率と出生数

출생아 수 및 합계 출산율



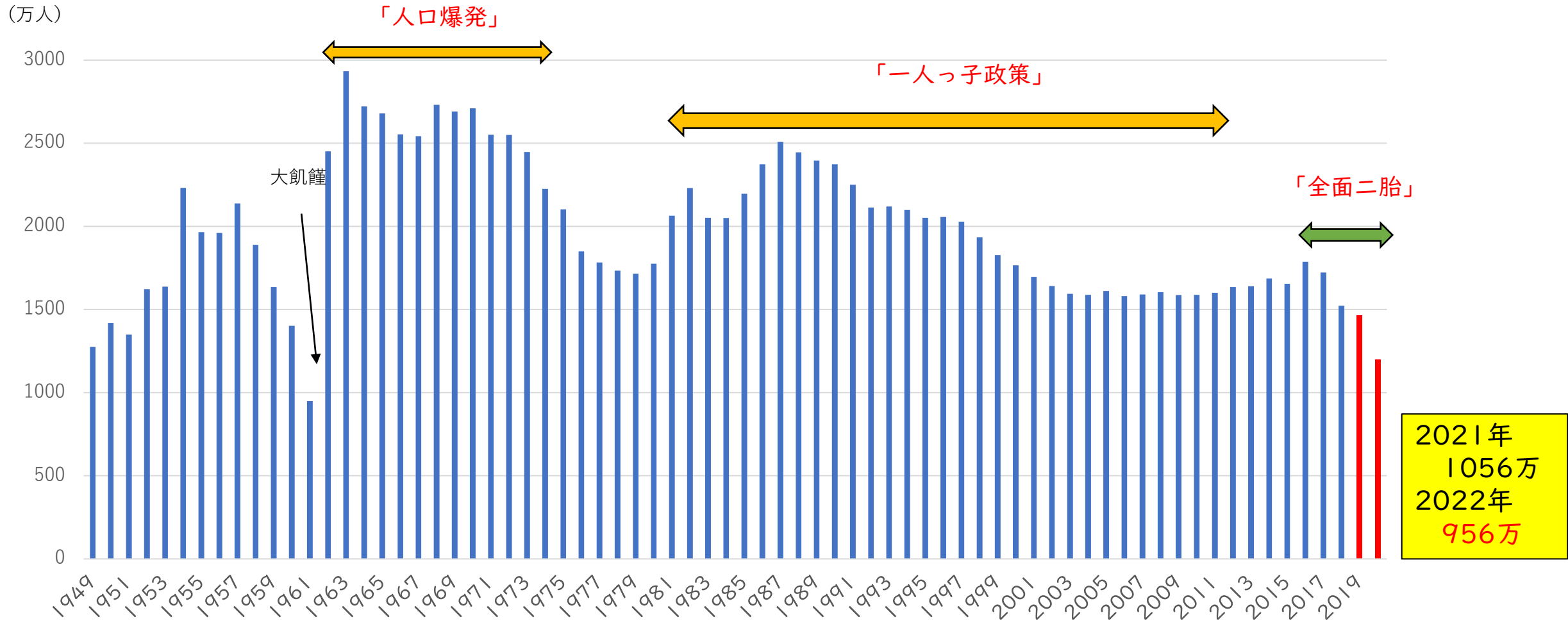
「未婚」から「非婚」へ



- 少子化対策、子育て支援への反発も
- 「**非婚式**」ブーム



中国：毎年の出生数の推移



出典：中国統計局。

「一人っ子政策」の緩和

- 2010年ごろ～ 「一人っ子」政策の緩和をめぐる論争
- ベールに包まれた中国の出生率
- 2015年1%サンプリング調査：1.05
- 政府の公式発表：1.5～1.8

- 2013年 夫婦の片方が一人っ子なら2人まで可
- **2015年** すべての夫婦が2人まで可（「全面二胎」）
- 2020年の第7次人口センサスで明らかになった出生率：**1.3**
- **2021年5月**：人口政策の大幅な転換（**3人まで可**）

- 「産児制限」から「育児支援」へ

動き出した（？）中国の少子化対策

- 「人口与計画生育法」の改正
- 出産女性の産休期間の延長：98日→158日（所得保障は生育保険から）
- 男性：「陪産休暇」「育児休暇」の導入
- 中国には男女とも取得できる育児休業制度はない

- 経済的支援
- 2018年に「個人所得税専項付加扣除」を導入、その1つに「教育費控除」。
- 地方政府による出産一時金、手当
- 例：攀枝花市は2021年7月に、第2子以降の子どもを養育する親に、3歳になるまで月500元を支給

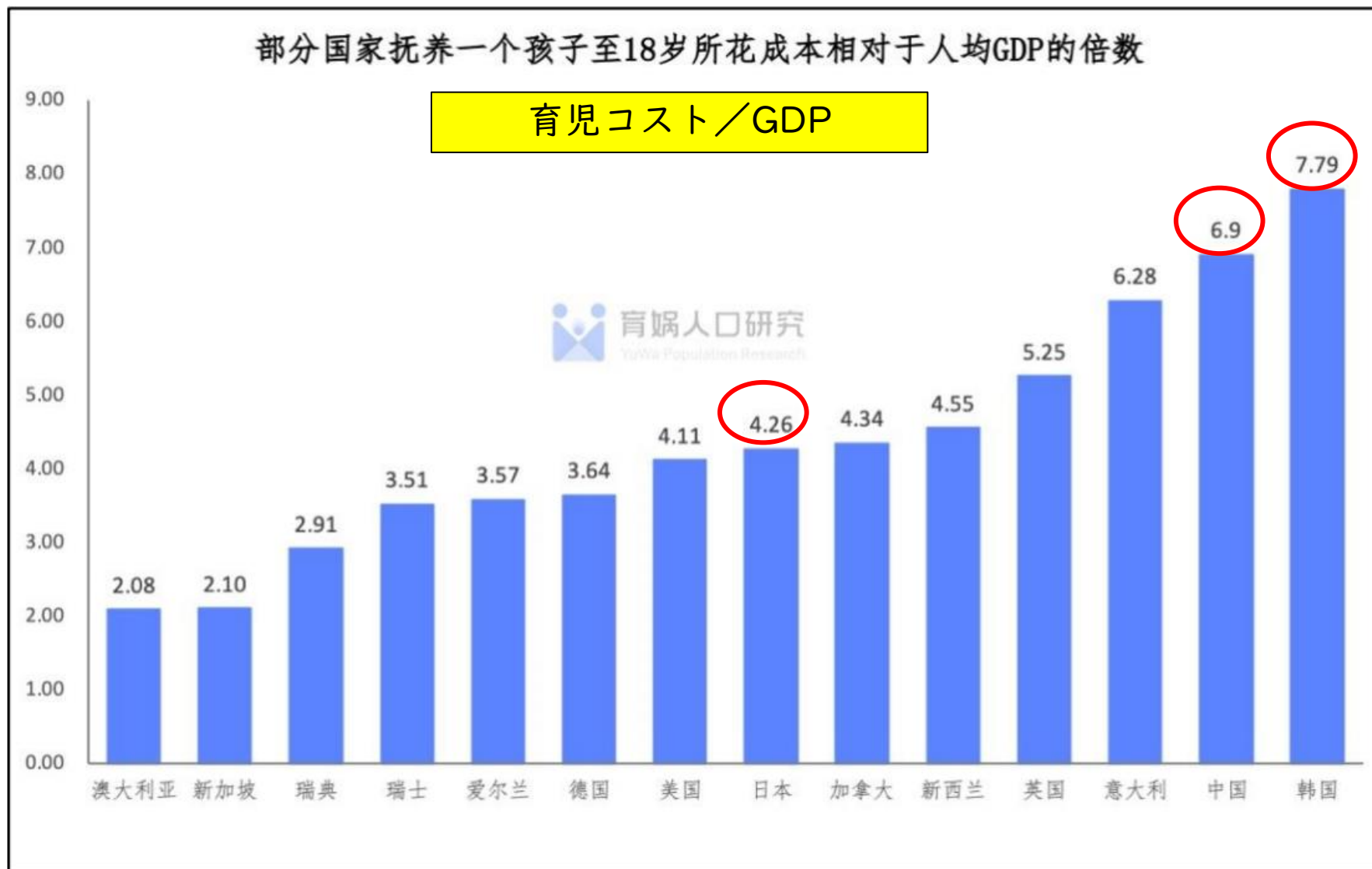
- 保育サービス：市場化のなかでほぼ壊滅、祖父母頼み
- 「普惠型保育」の拡充

中国の少子化対策

- 国レベルでの担当省庁が不明（衛生健康委員会？）
- 全国的な、新たな法律・制度はまだなし
- 「政府請客、企業買単」？
- ジェンダー平等の視点、働き方の問題

- コロナ禍以後、若者の恋愛・結婚離れが加速
- 「恐婚・恐育」
- 育児費用、教育費、住宅費の高騰

高額な育児費用



出典：育娲人口研究所《中国生育成本报告2022》

比較

- 少子化対策
- 日本は30年、韓国は20年、中国はこれから
- スピード：日本はゆっくり、韓国は急激に

- 少子化の要因：
 - 価値観の変化、若者の雇用不安、養育費・教育費の家庭負担、ワーク・ライフ・アンバランス
 - 日韓：性別役割分業とジェンダー格差（男性稼ぎ主型の限界）
 - 中韓：住宅費、社会保障制度の不備（年金、医療、介護）

東アジアの少子化の構造的要因

- 「**家族主義**」のパラドックス
- 家族主義が強い社会（家族の負担が重い）ほど出生率が低い
- 若者の「家族からの**逃避**」

- 東アジアの経済奇跡と人的資本の重視、学歴社会
- 特に**教育**。「冷めない教育熱」

- 経済・効率最優先の社会的コスト
- 生産 vs. **再生産（ケア）**

- 東アジアの「奇跡」を可能にした要因＝少子化の要因

展望？

- 2020～30年代
- 日本の人口減少はさらに加速
- 中国や韓国はこれから急激に高齢化が進む
- 出生率の低下の底はあるのか？

- 少子化と人口減少を前提としつつ、人間の尊厳、基本的な社会インフラをいかに維持していくか
- テクノロジー、ロボット、AI？
- 成長主義、物質主義からの脱却
- ケア、人と人の関係の価値の見直し